News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

25-D-0707
2025 年 8 月 27 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ニプロ株式会社（証券コード:8086）

【据置】

長期発行体格付	Ａ－
格付の見通し	安定的
債券格付	Ａ－
債券格付（期限付劣後債）	ＢＢＢ
国内ＣＰ格付	Ｊ－１

■格付事由

(1) ディスポーザブル医療器具大手。医療機器、医薬品、医薬用包装材料など幅広い分野を国内外で手掛け、高品質かつリーズナブルな価格の製品の生産、販売を得意とする。30 年度売上高 1 兆円を目標に掲げ、各事業で積極的な展開を進めるほか、再生医療事業も本格化させた。医療機器では透析関連に強く、主力のダイアライザ（人工腎臓）は世界で高いシェアを有する。医薬品の受託製造は、多様な剤型に対応する国内トップ企業である。硝子医薬用包装材料は、生地管からデバイスまで一括して対応できる点が強みである。

(2) 拡大する医療需要を見据えた展開により、事業基盤は強化されている。今後、利益、キャッシュフローは増加していく見通しである。総じて販売は順調であり、利益率改善に向けた取り組みも確認できる。依然として有利子負債とキャッシュフローのバランス、財務構成に課題はある。しかし、健全性に配慮した財務運営方針が堅持されており、財務体質の改善が進んでいくという JCR の見方に変更はない。以上を踏まえ、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。

(3) 26/3 期は売上高 6,770 億円（前期比 5.0%増）、営業利益 370 億円（同 39.1%増）の計画である。医薬用包装材料がやや低迷する一方、透析関連製品を中心に販売は順調である。事業ごとに濃淡はあるが、多様な製品を手掛けており、全体としては増収傾向が続くとみられる。また、高利益製品の拡販や販売価格の適正化など、利益率の向上にも取り組んでいる。事業環境の大きな変化は想定されず、27/3 期以降も堅調な業績推移が予想される。再生医療事業の収益化など、大型先行投資の回収状況に注目していく。

(4) 25/3 期末の自己資本比率（劣後債の資本性考慮後）は 23.7%、ネット有利子負債/EBITDA 倍率（同）は 5.3 倍。現在、ネット有利子負債/EBITDA 倍率を 4 倍未満に引き下げる目標を掲げ、財務体質の改善に注力している。優先順位をつけた投資判断を行っており、当面の設備投資額は EBITDA の範囲内に収まる計画である。また、運転資本の効率化や固定資産の売却などによる成果も見込まれる。

（担当）本西　明久・安部　将希

■格付対象

発行体：ニプロ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 11 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 10 月 26 日	2028 年 10 月 26 日	0.674%	A-
第 12 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 10 月 25 日	2029 年 10 月 25 日	0.440%	A-
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	100 億円	2023 年 10 月 13 日	2028 年 10 月 13 日	1.088%	A-
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	190 億円	2024 年 10 月 10 日	2029 年 10 月 10 日	1.240%	A-

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ソーシャルボンド）	500 億円	2020 年 9 月 28 日	2055 年 9 月 28 日（注 1）	（注 2）	BBB
第 2 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ソーシャルボンド）	500 億円	2025 年 7 月 25 日	2060 年 7 月 25 日	（注 3）	BBB

（注 1） 発行体により、2025 年 9 月 28 日に全額期限前償還する旨、社債権者へ通知済み。

（注 2） 発行日の翌日から 2025 年 9 月 28 日までの利払日においては年 1.60%。2025 年 9 月 28 日の翌日以降の利払日においては 6 ヵ月ユーロ円ライボーに 2.65%を加えた値。

（注 3） 発行日の翌日から 2030 年 7 月 25 日までの利払日においては年 3.067%の固定金利。2030 年 7 月 25 日の翌日以降の利払日においては 1 年国債金利に 3.000%を加えた変動金利。

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	600 億円	J-1

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2025 年 8 月 25 日

2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：里川　武
   主任格付アナリスト：本西　明久

3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。

4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012 年 9 月 10 日）として掲載している。

5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　ニプロ株式会社

6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.